

「M情報」活動企画運営団体
 救う会大阪 NO!民主桜組
 米国に原爆投下謝罪を求める会
 大阪の公教育を考える会
 スパイ防止法の制定を求める会
 外国人参政権に反対する会・関西
 日教組の違法行為を自及する市民の会
 竹島を奪還する会・関西
 靖国神社の御霊に感謝する会

MASUKI INFO. DESK FIGHTING REPORT



No. 111
 【発行・編集】
 MASUKI 情報デスク
 増木直美
 大阪府吹田市古江台 2-10-13
 TEL 090-3621-1509
 FAX 06-6835-0974
<http://mid.parfe.jp/>
 mid@jewel.ocn.ne.jp

選挙は、恋人探しじゃない!

東京都議会議員 土屋敬之

衆議院選挙が始まりました。皆様がこのレポートを読まれるころには、全ての結果が出ているだろう。

今日は7月1日。選挙結果がどうなるのか。全く予想のつかない選挙である。じつは先日、神奈川の嶋田尊治氏より大変面白い話をお聞きしたので紹介したい。

2〜3日前、TVを見ていたら、菅総理の奥方が出演。総理のカナダのサミットに同行中。現地での「ハ」のインタヴューで和服を誉められた。そのとき「主人（菅総理）にも羽織袴を着させるんだった。」と、日本を大事に思う、いわゆる保守といわれる人が涙して喜ぶような発言をした。

鳩山前首相夫人は自分が何を着て行きたいかを考えた。しかし菅首相夫人は違う。何を着ていけば、国益ならぬ極左益になるかを考える。全ての肉と皮を裁ち骨のみを残す。さすがに靖国参拝は言わなかったが、譲れるものは全て保守に譲り（例えば和服、「国民」と言う言葉の乱発等）、菅さんて言うほど左翼じゃないね。などと思ってる際にハッ気がつけば、三悪法（外国人参政権、人権擁護法案、夫婦別姓）が通っている。考えてもソツとするが、敵ながら天晴れの正攻法。それを夫唱婦随がなっている。菅首相夫人は鳩山前首相とは違う。半端な左翼ではない。極左なのである。

私は小沢前幹事長がどのような言い方をしようが、三悪法を通すとは思っていなかった。仮に通してもそれは利権を得るための手段であり、目的ではないから（極左にとって）骨抜きのものでしかない。だから世間が騒ぐほど危険人物だとは思っていなかった。なぜなら彼はいろいろな意味での利権屋。だから国を潰すことは絶対にない。日本国あつての利権だからだ。民間企業の労働組合と同じで、会社（国）という母体は絶対潰さない。「話し合い」ができる相手だ。しかし菅首相は違う。左翼の神様市川扇枝女史の愛弟子。利権ではない。思想信条が全てである。社会主義国家の創設が彼の目的である。「話せばわかる」相手ではない。

さて、ここからが本題。先日、川崎の嶋田さんから電話があった。この日本、さてどうするね。と言う話し。結論は私と全く同じ。何があっても「菅政権」を潰さなければならぬ。という話し。順当な考え方は自民党、または保守連立で今回の選挙、次回衆議院選挙、行きがけの駄賃で来春の統一地方選、全てに勝てば良い。

〔2頁3段に続く〕



NO!民主 桜組 H22-6-20 JR岡山駅西口にて

救う会大阪の活動報告

古賀俊昭東京都議と一緒に街頭署名

平成22年5月16日、たまたまこの日、大阪市議会福島区補選、自民党太田候補の応援に来阪された東京都議会議員古賀俊昭先生にちよっと立ち寄っていたいただき、街頭演説のお手本を示していただきました。

私たち救う会大阪は大阪市福島区阪神電車野田駅で、毎月第3日曜日、午後1時から3時まで街頭署名を行っています。この地を定会場と決めてもう4年が経とうとしています。私たちはただ黙々と、粛々とやるだけ。そう考えています。しかし、普政権にこれだけは言わないといけないうい加減にしろ。



平成22年5月16日 阪神電車野田駅

朝鮮学校学費無償化意見書採決反対
兵庫県宝塚市市議会で、社民党梶川みさお議員が紹介議員となり、同議会に「高校無償化を朝鮮高級学校に適用を求める意見書(国に)提出する請願」が先日提出され、6月9日「文教生活常任委員会」で審議された。宝塚市といえば従軍慰安婦に誠実に対応せよなどと言った馬鹿げた意見書をどこより早く可決した自治体で、今度はこちらもあつち朝鮮学校の授業料を無償化しろというものです。拉致の元凶北朝鮮(が事実上)運営する学校もときに支援など到底看過できるものではなく、早速当日宝塚市役所前で「絶対反対」の街頭抗議活動を行いました。放置すれば全国へ



平成22年6月9日 宝塚市役所前

の飛び火は必至で、何としても宝塚で押さえたかったからです。

【委員会傍聴報告】

街頭抗議終了し、委員会傍聴。先ず、提出者より口頭で趣旨説明。

「かわいそう。差別はいけない。」その繰返しの返しに終始し他何もない。理屈も論理も何も無い。そして梶川紹介議員が補足。「本國、本國」の連発。「あなたはいったいどここの国の議員。」といったくなる。

自民党の山本敬子議員が「政府が『第三者委員会』で審議する」と言っているのだからそれに任せたらいいのでは。」などと質問。ところがまともに答えられない。しかし、政治に全く分かってない人が聞いたら、請願者の言いが正しく聞こえる。

そして最後に北山議員が、「継続」を提案し全員異議なし!。

採決まで行くことなく、事実上の廃案。ワレ奇襲に成功セリ。トラトラトラ!

【参考】

高校無償化を朝鮮高級学校に適用することを求める意見書の提出を求める請願

提出年月日 平成22年6月27日

◇請願者 (各位の住所氏名は判明)

- 兵庫県教職員組合 宝塚支部 支部長M
- 日本基督教団宝塚教会 牧師 佃真人
- 自治労宝塚市職員労働組合 執行委員長
- 朝鮮問題を考える宝塚市民の会 代表M
- 宝塚市仏教会 会長 井上恭俊
- 部落解放同盟宝塚市連絡協議会 議長Y
- 朝鮮学校を支える宝塚市民の会 代表S

◇紹介議員 宝塚市議会議員 梶川みさお

◇請願の趣旨

「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」(高校無償化法案)が6月31日に成立

しました。
しかし、文部科学省は、朝鮮学校に通う高校生については、無償化の対象にするかどうかの可否を有識者や専門家からなる「第三者委員会」の審査に委ね、その決定を夏までに先送りしました。

「朝鮮学校」は学校教育法上の1条校でないところから国からの助成金はありません。自治体の助成金は日本の学校に比べると、驚くほど少ないため、家庭の負担が大変重く、学校は多くの寄付金に頼らざるを得ず、その寄付金も税制上損金扱いされません。納税の義務を果たしているにもかかわらず、このような差別を受けていることに対して、国連や日弁連からたびたび、改善勧告が出されています。

鳩山首相は先日の施政方針演説で「誰もが、差別や偏見とは无缘に、人権が守られる基礎的な教育を受けられる—そんな暮らしを、国際社会の責任として、すべての子どもたちに保障していかなければなりません」と述べています。

外国籍の子も含めて、学ぶ権利を保障することは、鳩山政権がめざす教育政策の基本です。今日、国立大学や多くの私立大学は、朝鮮高級学校を卒業した生徒の受験を認めています。

このような状況で、朝鮮高級学校を無償化の対象から除外することは、日本が批准している国際人権規約や子どもの権利条約に反します。

私たちは、一日も早く朝鮮高級学校が高校無償化の対象となることを願い、以下のとおりお願いいたします。

◇請願の項目

高校無償化を朝鮮高級学校に適用することを求める意見書を政府に提出してください。

NO!民主・桜組の活動報告



平成22年5月23日 近鉄奈良駅頭 弁士・松谷祐子副代表

松谷祐子(桜組副代表) 論文3連発 その1 新党乱立の参院選

近頃、雨後の筍の如く、新党が乱立している。

先の総選挙前に立ち上げた「みんなの党」は、乱立新党ではないが、最近、公明党を上回る支持を得ているようだ。今夏の参院選で躍進することは間違いなさそう。「たちがれ日本」はシルバー新党などと揶揄され、何かと斜め目線の批判的意見が多いが、政策通のベテラン議員が揃っている。民主党政権を打倒後、国政の混乱を収束させるには、こいつらこそ

猶な政治家も必要であると言えよう。

「日本創新党」は、それぞれが財政再建等で手腕を発揮した首長と、地方議員連合である。国政の視点ではなく、地方行政の視点で行う改革や、国民有権者の声を直に聞いてきた彼等ならではの政策には、おおいて期待できる点もあろう。

「新党改革」は、次期総理と呼び声の高い舛添氏が既存の改革クラブに相乗りした形で発足した、出来たてのホヤホヤ新党である。党の理念はよくわからないが、打倒民主党政権の声を挙げている。舛添氏の国民的人気が躍進への原動力となるのかが、気になる点である。

ここで忘れてはならないのが、衰退の一途を辿る「自民党」である。確かに野党としての使命に目覚めていない、未だに与党ボケしたままの政党である。しかし、現執行部の面々は兎も角、党内には保守の議員も多く在籍している。今夏の参院選では、山谷えり子議員が改選と聞く。山谷議員の功績は、保守の人ならばよく知るところであらう。乱立新党に目移りしてこれらの優秀な保守議員の存在を忘れてはならない。

脳内お花畑の共産趣味(?) 政党である「日本共産党」や、「都合主義脳病患者の集団である「社民党」に投票する者は極めて少数であるから、そんなものは放っておいても問題ないが、絶対に議席数を減らさせねばならないのは、「公明党」である。この政党は参院選後、民主党と連立する可能性が高いからである。党利党略のため外国人に地方参政権を付与しようとする点、民主党と「同じ穴の貉」であり、数多ある政党のうち、もっとも質の悪い政党で

あることは間違いない。

「国民新党」は現政権において、外国人参政権や夫婦別姓に強硬に反対している頼りになるが、元々それらに反対姿勢の政権が樹立したら、この政党の存在価値はなくなる。これまでの民主党に逆行する郵政政策に拘り続ける、当に「頑固親父の会」とも言える政党である。

この七ヶ月に渡る政権運営を見て、まともな民主党を支持する「無党派有権者」は激減するだろうが、それらの「浮動票」はどう動くのか。益々、参院選から目が離せない。今夏の参院選は、日本の将来を決する大切な選挙である。たった一票しかない大切な投票権であるから熟慮に熟慮を重ねた投票行動をしたいと思う。恐らくこれまでの選挙のなかで一番悩みに悩んだ挙句、究極の選択をすることになるだろう。(平成22年4月23日)



平成22年6月6日 街頭活動終了後伊勢神宮参拝

松谷論文3連発 その2 米軍基地と憲法問題

良識ある国民の予想通り、沖縄普天間基地問題は暗礁に乗り上げ、鳩山総理が明言していた、五月末の決着が不可能となった。「責任を取って、鳩山総理は辞任せよ!」という声もあるが、辞任することは責任放棄だと思つので、この件ではとことん、総理には「場当たりの発言」の尻拭きをしていただきたいと考える。

米軍基地問題はこれまで度々、大々的な反対運動や周辺住民とのトラブルの種となってきたが、根本的解決を図るための議論はタブー視され今日に至るまで「封印」され続けてきたように思う。

「何ゆえ米軍は、日本国内に駐留しているのか。」「日本は、今後も自主防衛を否定し続けるのか。」「経済成長にのみ現を抜かし、これらの議論から目を逸らしてきたが、この機に政治家のみならず、全国民で安全保障問題を考え、自主防衛を可とするのか、米軍駐留の継続を支持するのか、答えを出す時期が到来したのではなからうか。」

そしてこの議論を、「憲法改正」への機運としたいものである。なぜなら本日は、「国民投票法」の施行日であるからだ。「憲法改正」とは即ち、「自主憲法制定」を指す。これはサンフランシスコ講和条約発効後すべての日本人に課せられた使命である。

特に戦後生まれで、高度成長期の恩恵を受けて何不自由なく育った我々の世代は、命を捧げてこの国を護った先人たちの遺志に心える働きをするべきだと思う。

「自主憲法制定」を果たしてこそ「戦後」は終わり、我が国は真の独立主権国家として、輝く夜明けを迎えることができるのである。(平成22年5月20日)

何故、各党は、領土の不法軍事占領について「マラエント」に触れないのか

東京都議会議員 土屋敬之

○ お詫び 本来トップ扱いの記事ですが、本紙編集後に原稿をいただきまして、たので、本頁になりました。ご勘弁を。

主権が侵害されているのはもちろん、国際法に違反して、「停戦後」に軍事侵略をし、あらゆる限りの「暴虐」を尽くしたソ連（ロシア）に対して、北方領土の返還を政策に挙げていた政党が無い。更に、8月15日以降、ソ連軍による国際法違反の行為に対する補償の要求もない。一体彼らは、満州で何をしたか。看護婦を「強制的に」慰安婦として扱った。日本政府は、驚くべきことに満州国所属の看護婦などに「日本政府は関係ない」と恩給の支給も補償もしていない。そんな「ばかげた国がこの日本なのだ」選挙は「やればいい」と言うものではないはずだ。民主革命政権の本質を突くことも大切だが、過去、わが国がどんな「違法行為」を受けたのか。領土が略奪されたのか。竹島問題もそうだが、どうして、政策に入れないのか。理解が出来ない。

換手がどんな思いで殉職したのか、知る由もないだろう。もし、知っていたとしたら、今のような「甘い」選挙など出来ないはずだ。がっかりすると言うより、ハッキリ言って「呆れる」

天下分け目の戦いに「遅参」して、申し訳が立つと思ってる「うつけ者」家康が「遅参した」秀忠？にどんな叱責をしたか、ご存知か？

「4頁より続く」
松谷論文3連発 その2 政調復活は瓦解への一里塚か？

松谷論文3連発 その3 政調復活は瓦解への一里塚か？

菅政権に於いて、小鳩体制が廃止していた「政策調査会」を復活させた。

小沢が政調を廃止したのは、民主党の体質をよく理解していたからである。

この政党には、立憲宣言がない。つまり、寄せ集め集団であるが故、共有する政治理念というものが無いのである。また、個々の政策においても幅が大きく、一例を挙げれば、護憲九条支持から改憲自主防衛を支持する者まで所属しているため、国の根幹に関わる事柄で、天と地ほどの差異がある。普天間移転問題での錯綜は、社民党との連立のみならず、党内に置いてさえその火種を抱え込んでいるのが実情である。

本来はそんな体質の集団を「政党」とは言えないのであろうが、二大政党制確立のため、「政権交代」というスローガンの下で、何とか団結を保ってきたのである。そして念願がなって政権交代を果たしたの

長年待ち望んだ政権を長期に渡って維持したいのが人情である。

このまま党内で、自由闊達な政策議論をさせていては、やがて党を割るような大問題につながる懸念したのが小沢一郎である。そこで小沢は、党の内外からの批判を跳ね除け、政調廃止に動いたのである。

つまり民主党の議員達は、「政権交代」という旗印のもとでは同じ方向を向くことができて国家の基本政策すら一致できないため「政権運営」ができないのである。

これは民主党が、旧社会党と合流した時点で抱え込んでしまった「病氣」である。旧社会党は「労組」という麻薬を土産に民主党の中に潜り込んで、本来は保守政であるべきはずの民主党を徐々に赤化し、いまや「無自覚赤化症候群」は、党内に蔓延している。

だからこそ先の総選挙に於いて、例の社会主義的マニフェストを高らかに明示して、民主党公認候補として選挙戦を闘うことができたのだろう。ここまでは自民党が公明党に、庇を貸して母屋を盗られた状態であるのと酷似している。

しかしながら自民党には、実行のための努力を怠っているとは言え、「自主憲法制定」という党是がある。所属議員や党員達の中には、この党是を自らの政治信念に据え、それを果たすべく政治活動を行っている者が少数になったとは言え、残り続けている。今夏の参院選ではそれらの絶滅危惧種とも言える自民候補を支持することも選択肢に入れるべきである。

それにして菅総理は、「私は小鳩政権のように独裁的ではないのだ。」とばかり、政調復活を宣言したのだろうか、

残念ながら小沢一郎ほど民主党の体質を理解していない。

今はまだ、政権発足に伴う「祝儀相場」で高支持を得ているが、今後の政権運営に齟齬が起ることは明白である。それも自らが宣言した「政調復活」で、足元を掬われるのかも知れない。全国民が重要視する参議院議員選挙であるが、その結果如何に関わらず、「政調復活」が民主党瓦解の一里塚となる可能性は否めないと思う。

民主党議員の諸君には、折角復活した政調だから、思い切り「自由闊達」な議論をして、自らで確認した国民世論を国政に反映してくれること期待する。
(平成22年6月9日)



平成22年6月20日 JR岡山駅西口 逢沢一郎代議士が激励に 弁士・西直子

離島防衛

関西防衛を支える会 山本賢治

私は本年(平成22年)3月中旬、国防に関心を持つ仲間と共に沖縄に行き、沖縄及び南西地域の防衛を担う自衛隊幹部と面談する機会を持った。沖縄は、私が訪問していない唯一の都道府県であるため、今回の訪問計画には是が非でも参加したいと考えていた。沖縄を訪問し、南西地域の安全保障環境についていろいろと勉強する好機としたかったことも参加の理由である。

離島といえば、「北方四島」や「南鳥島」、「沖の鳥島」、又、島根県に属しながら韓国によって不法に占拠されている「竹島」、長崎県に属する「対馬」もあるが、ここでは沖縄を含む南西方面の離島の防衛問題について考えてみたい。

南西方面の島嶼といえば、沖縄本島の西側に存在する八重山諸島、すなわち「宮古島」「石垣島」「与那国島」及び「尖閣諸島」など大小32の島々をまず掲げねばならない。これらの島のうち、有人島は12だけで残りは無人島である。これらの島嶼は台湾に隣接しており、そのうえ中国大陸にも近いだけに防衛担当部署からすれば最も神経を使う場所である。

中でも、最も台湾に近い「与那国島」は台湾まで110キロ余りしかなく、同島の領空域は台湾の防空識別圏と重なり合っているからややこしい。同島は、沖縄本島から530キロも離れており、我が国の領空・領海防衛にとって心配の種となっている。

■ 沖縄における自衛隊の配備状況
最初に南西地域防衛の拠点となってい

る沖縄の防衛態勢について確認したい。まず陸上自衛隊である。那覇に司令部を置く陸上部隊として第一混成団が存在していたが、本年4月1日から旅団に格上げされた。マンパワーも一段と充実したと聞かされている。ただ、国境を接する「与那国島」や「宮古島」「石垣島」には部隊配置がされておらず国防上の課題となっている。我が国政府が中国や台湾に気兼ねして離島の部隊配置を遠慮しているようだが、我が固有の領土を防衛するのに何の気兼ねもないのだらうか。旅団設置とともに離島における防衛態勢を整備して欲しいものである。

次に海上自衛隊を見てみよう。南西地域の部隊としては第五航空群が那覇に配置されている。この部隊は、対潜哨戒機として有名なP3Cを20機以上保有して広い海域をパトロールしている頼もしい部隊である。それと同時に、保有ヘリコプターによる島嶼の災害派遣や航空救難の面でも活躍している。

最後に航空自衛隊の現状について触れてみたい。沖縄本島を中心とする南北670キロ、東西830キロという広大な空域を防衛する部隊として南西航空混成団が存在する。この部隊は、那覇に司令部を置き、戦闘機部隊、レーダー警戒部隊、及び地对空ミサイル部隊などによって構成されている。

南西地域における航空部隊の現状について現地でも聞いた話を紹介したい。それは、近年、急速に近代化しつつある中国空軍の戦闘機による領空接近が頻発していることである。勿論、レーダーサイトでは24時間体制で警戒していて、中国機が接近するたびにごとくに那覇飛行場から緊急発進(スクランブル)して領空侵犯を阻止するのだ

が、その頻度が高まっているのである。ところが、航空自衛隊が使用可能な飛行場は民間と共用の3000メートル滑走路が一本しかない。

米軍が自由に使用できる滑走路は充実しているが、我が自衛隊が使用できる滑走路は極めて不十分な状態である。戦後の占領体制がそのまま温存されている沖縄の現状は、いかにも異常である。早期に改善が必要だ。我が国政府に猛省を促したい。

航空自衛隊の資料によると、平成17年から中国軍機を対象とするスクランブルが急増している。加えて、石油収入を背景に大国化を目指すロシアの軍用機による領空接近(ある時は領空侵犯)も増加していると報告されている。我々が、司令官を尊敬訪問するために出向いた際にも「只今、スクランブルがかかっていますので暫くお待ち願いたい」とのことだった。ご多忙の中、我々のために貴重な時間を割いて下さった司令官には「申し訳ない」という気持ちであった。

このスクランブルは、なにも中国とロシア機のみならず、最近では台湾機も対象となることので事であった。前述したように、最も西に位置する「与那国島」の領空と台湾の防空識別圏が重なっているというのだから、意図せざる領空侵犯がいつ起こってもおかしくない。今の台湾は馬英九総統が率いる国民党政権であり、北京政府と協調しようとする姿勢が顕著であるだけに、台湾機にも神経を使わなければならない。本来だと協議し現地部隊が余計な神経を使わなくてもいいように整理すべきであろう。

■ 離島防衛と中国軍の拡充
・・・近い将来、日本近海に中国の空母機動部隊が出現する・・・

離島防衛で最も警戒すべきは、何といても中国軍の急速な拡充である。中国の国防予算は最近22年間で24倍にもなっている。2010年の国防予算の規模は5321億元(約7兆円)で日本の予算4兆7千億円の1.5倍であり、しかも実質の国防予算規模は公表数字の2倍以上というのが国際社会の常識となっている。米国の防衛関連報告書でも明記されている。

まず海軍である。中国海軍は、水上艦艇ばかりでなく、潜水艦戦力の拡充にもすごい予算を投入している。中国が保有する新型潜水艦は、ロシア製の「キロ級」(タイゼル)と、国産の「晋型」と「商型」という原子力潜水艦である。これら新型潜水艦は、1998年には僅か4隻だったものが、2008年には28隻と急増している。これに比べて、我が国は同期間、9隻から16隻へ増加したものの戦力は完全に逆転されてしまった。しかも、新型は従来型に比べて静粛性能に優れていて探知が難しい。さらに、対艦ミサイルや核搭載の弾道ミサイルを装備していることから米軍も警戒をしている。

海上艦艇も著しい増強が図られている。駆逐艦やフリゲート艦、及び洋上補給艦を拡充して外洋での作戦能力を急速に伸ばしている。加えて、揚陸艦艇を増強している。離島防衛にとって大きな課題を突きつけている。東アジアにおけるパワーバランスは大きく中国に傾きつつある。

次に中国の空軍である。SU27、SU30といったロシア製の新型戦闘機ばかりでなく、J10という国産戦闘機も配備して急速に戦闘能力を強化している。1998年時点での第四世代戦闘機保有数は46機だったのが2008年には391機まで増えている。「7頁3段に続く」

度重なる台湾の尖閣諸島への侵略

主権回復を目指す会 西村修平

台湾にまで嘗めさられた日本の肺抜け外交、「日台友好」のくびきから脱却して台湾の侵略に反撃を！

(平成21年6月18日)

今月1日から台湾は、日本側の退去警告を無視し続け尖閣諸島近海の排他的経済水域(EEZ)内で丸5日間に亘る調査という領海侵犯を行った。

その侵略の余波もまだ収まらない17日、台湾はまたしても侵犯行為を強行した。明らかに日本側が、「退去警告」以上の手段で挑まない状況を見定めた上での侵犯行為であり、国家としての台湾が尖閣諸島を自国領土と主張していくその具体的な行動である。

この台湾の国家政策は何も今に始まったことではなく、1969年、尖閣諸島周辺海域で石油の埋蔵が発表されたとき、他に先駆けていち早くその権利を主張したのはシナ政府ではなく台湾(中華民国)であった。

同年、7月17日、台湾の行政院は「自国沿岸に隣接する大陸棚の天然資源に対して全ての主権的権利を行使する」として声明を発表、1年後の8月大陸棚条約を批准、「海域油田探査・採掘条例」を制定、その国内法を背景にガルフその他の米国籍石油企業と探査・試掘の契約を結んだ。この侵略の野望を台湾政府は李登輝政権においても放棄しないで馬英九政権に受け継がれ、この度の波状的な侵犯行為となって現れている。

社会並びに国家を形成するのは機械とかコンピュータではなく、感情で行動す

「親日台湾」は日本統治下を生き抜いた世代がいたから継続されてきた庶民感情であって、台湾が国家政策として国民教育として進めてきたイデオロギーではない。親日世代が途絶えた今日、我々がイメーシしてきた台湾は過去の郷愁として追慕するしかない哀しい現実がある。「親日台湾」派が台湾の国家権力(財界、マスコミを含めて)の中核を握ったことは無きに等しく、流れのままではシナの「自治地区」として反日に転嫁する。この現実を我々は客観的に認識しなければならぬ。

現実、目前において繰り返される台湾の侵略行為に日本人の多くは反撃を躊躇しているが、その躊躇、足枷が「日台友好」であるの言うまでもない。国家の主権を死守する気概を失えば、親日国家といえども日本領土を簞奪する。これは国家間の常識である。心すべきはこの先、日本の主権を侵す国家は何も台湾ばかりではないということである。「日台友好」のくびきから脱却して台湾の侵略に反撃を！

【参考】

◆17日午前9時ごろ、沖縄県石垣市の尖閣(せんかく)諸島・魚釣(うおつり)島(中国名・釣魚島)南西沖約80キロの日本の排他的経済水域(EEZ)内で、台湾の海洋調査船「海研2号」(294トン)がロープのようなものを海中に入れて停泊しているのを、海上保安庁の巡視船が見つけた。近くの海面に無線機付きブイも浮いていた。

◆海研2号は巡視船の照会に「浮遊生物の調査をしている」と回答。巡視船は「事前同意のない調査は認められない」と警告した。海研2号は午後3時半ごろ、ブイを回収して航行を始め、同4時半ごろEEZ外に出た。(毎日新聞)平成21年6月17日

谷亮子選手の立候補に思う

M情報 増木重夫

谷亮子選手。この瞬間彼女の栄光は瓦解した。もし私が柔道を論評したら彼女はきつと云うだろう。「素人のあなたにどうして柔道が分かるのですか。」と。なら「素人のあなたにどうして政治がわかるのか。」と私は言いたい。餅は餅屋、皆己の得意分野で国益に貢献したらいい。谷亮子選手は(試合会場の)畳の上では死ぬるだろう。その程度の覚悟はあると思う。しかし、議

場が死ねるのか。政治家は金正日相手に、コキントウ相手に日本を背負い「交渉」する責任者。当事者なのだ。彼らの脅しに、駆け引きに耐えられるのか。それが政治家だ。中畑、きん枝、堀内・・・なんかいっぱいいる。彼らに政治ができるのか？

「6頁より続く」
離島防衛 関西防衛を支える会 山本賢治

我が国の2008年時点での第四世代戦闘機数は282機であるから、すでに新型(第四世代)戦闘機の分野で中国は我が国を超えている。その上、空中給油機、早期警戒管制機、第五世代戦闘機(米国のF22のようにレーダーが補正しにくい性能を持つ)の導入などによって電子戦能力、情報収集能力を向上させており離島防衛にとって一層警戒が必要となっている。加えて中国軍は空母の実戦配備に向けて着々と準備を進めており、一部報道によると2012年には国産空母2隻とロシアから購入した中古1隻合わせて3隻の中型空母を実戦配備する計画とのことだ。すでに艦載機の選定、生産に着手し、かつパ

イロットの訓練も始まっていると報じられている。日本の国土防衛は十分か。対する我が国は、国防予算を減少させており、国家としての離島防衛に大きな懸念材料となっている。専守防衛という基本政策を有する我が国では米軍による安全確保機能が期待できるといふことなのか、中国の軍拡に対して感度が高いという問題を有している。数年後には東シナ海において中国の空母機動部隊が出現することは間違いない。離島防衛に手を抜くと、ある日突然、中国の揚陸艦が我が国の離島に中国軍を運び入れるという事態さえ想定できる。「平和的台頭」を標榜する北京政府だが、米国の東アジアにおける軍事プレゼンスが弱まることになれば、どのように豹変するか予断を許さない。いかなる事態になっても対応できるだけの備えが必要である。自国の領土・領空を守るのには我々自身であるという強い意志を持って体制整備に注力してもらいたい。

国民一人一人の生活や経済活動は、国内の治安ばかりでなく、国全体と領海、及び周辺海域が安定していなければ成り立たない。これはどんな政権であっても変わらない基本中の基本である。勿論、現在の鳩山政権においても同じである。「友愛」を標榜しつつ、国防の基本を忘れるならば大きな禍根を後世に残すことになる。日本人の一人として絶対に容認できないことである。

我が国の安全保障環境を冷静に眺め、長期的視点で現実的な戦略を練るという地道な作業と議論の積み重ねが求められている。しかも、残された時間は少ないことを肝に銘じるべきだ。(兵庫県芦屋市にて)

M情報の活動報告

大阪十三「第七芸術劇場」は「ザ・コープ」の上映を止めよ！

【ちらし文案】

和歌山県太地町、イルカと鯨の町。私たち日本人が鯨やイルカを食べるのは縄文時代からと言われ、日本の食文化であるのは縄文時代からと言われ、日本の食文化であることはいまでもありません。イルカは漢字で「海豚」とも書き、本来食用家畜なわけです。イルカは鯨ほどではありませんが和歌山県のこの地方では重要な蛋白源です。みなさんもご存知のように中国や韓国ではポチ(犬)を食べるわけですから、それに比べればまだマシのような...。

十三「第七芸術劇場」は、ザ・コープの上映を止めよ！

イルカ・鯨を食べるのは日本人の食文化

和歌山県太地町、イルカと鯨の町。私たち日本人が鯨やイルカを食べるのは縄文時代からと言われ、日本の食文化であることはいまでもありません。イルカは漢字で「海豚」とも書き、本来食用家畜なわけです。イルカは鯨ほどではありませんが和歌山県南隣のこの地方では重要な蛋白源です。みなさんもご存知のように中国や韓国ではポチ(犬)を食べるわけですから、それに比べればまだマシのような...。



冗談はさておき、そのイルカ・鯨漁を(全編)盗撮し、「日本人は(かわいい)イルカを食べる。野蛮だ!」というスタンスのドキュメンタリー映画「ザ・コープ」を米国人(らしい)のリチャードオバリー等がつくりました。彼らは日本が南氷洋で行っている調査捕鯨の「日進丸」に体当たりして、先刻より東京地裁で刑事裁判が行われている、反捕鯨団体「シー・シエパード」と密接な関係があるとされています。要は、欧米が日本に畜産品を売らんがため、日本人が独自に蛋白源を確保しないよう画策するための手段の映画なのです。そして、その欧米人の利益のため日本の

文化を罵倒する映画をすることもあろうにわが街十三、サカエ商店街にある「十三第七芸術劇場」は7月3日から公開するというのです。

そもそも、今問題になっている、破廉恥な盗撮ビデオと全く同じレヴェルのものを、一般映画館で公開する。あきれてものが言えません。

彼らは「表現の自由」などと強弁しています。表現の自由はあくまでも「公共の福祉」に反するものであってはならないこと、言うまでもないことです。

私たちは「十三第七芸術劇場」の職員の皆様へ申し上げます。盗撮した映像は決して公開してはならないと申しあげたい。今日から魚や肉を食べるのはやめなさい。食べるなら、鯛や鯉は食べてもいいがイルカと鯨は食べたらダメという合理的な理由を説明してください。「盗撮」が許されるなら、今日から我々はあなた方をつけ回し、生活の全てを盗撮

活動資金(協力)のお願い

先ずは、平素より私どもの活動に力強いご支援を賜り心から御礼申し上げます。このレポートにもありますように、私どもは「国を破壊しよう」と思っている連中と日々命がけて戦っています。ところが問題は活動資金。子供達に誇りある国を残すため今まで以上にがんばります。何卒資金のご協力を伏してお願ひ申し上げます。

※ この、M情報機関紙は新聞の形態をとっていますが、「活動の報告書」です。特に「購読料」は設定していません。カンパをよろしくお願ひいたします。

○ カンパ金の主な使途は左記団体の活動の企画運営費です。

し公開しますよ。「表現の自由」と開き直って。「そのようなことが許されるのですか。私たちは「ザ・コープ」の上映中止を強く求めます。」意見があればお聞かせください。M情報 090-3710-4815

私たちはこの街頭演説をする一方、この「十三第七芸術劇場」支配人に、主権回復を目指す会、西村修平代表作成の申し入れ書(代表いわく、「差出人名は書き換えろよ。」分かってるわい。)とチラシを持参し、中止を申し入れた。また良識的な映画の上映を申し入れた。支配人は紳士に対応したがその時点では公開するしないは明言を避けた。この映画館は「靖国」も強硬上映した札付きの映画館。我々の申し入れを聞き入れたのかどうかは分からないが、「第七芸術劇場」8月に「氷雪の門」を上映する。我々として一応の成果はあった???

- 【支援等の口座】
郵便振替 000008245064 MASUKI情報デスク
三番東京JTB銀行千代田支店0044399 普通 増本重夫
- ・ 活動の広報、資料等の発送費
 - ・ 道路公園使用申請料等
 - ・ 活動のための交通費、通信費
 - ・ 資料、横断幕、チラシ等の制作費
 - ・ 備品購入費
- M情報が活動の企画運営を行っている主な団体
- ・ 救う会大阪
 - ・ 靖国神社に眠る御霊に感謝する会
 - ・ 米国に原爆投下謝罪を求める会
 - ・ 大阪の公教育を考える会
 - ・ スパイ防止法の制定を求める会
 - ・ 外国人参政権に反対する会
 - ・ 関西日教組の違法行為を追及する市民の会
 - ・ NO! 民主「桜組」
 - ・ 竹島を奪還する会
 - ・ 関西